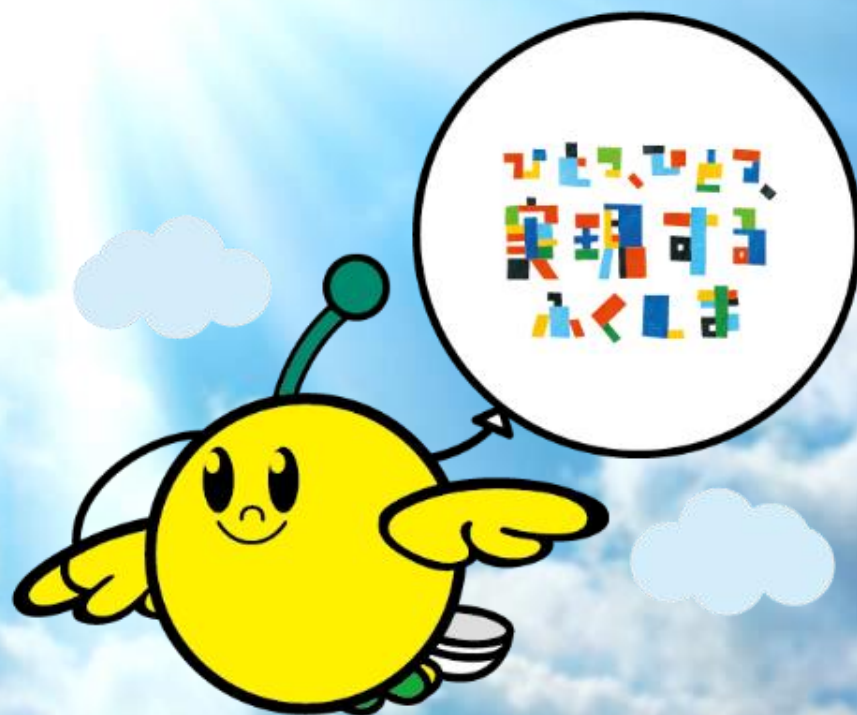

福島県の財政状況

令和6年度市場公募地方債発行団体合同IR説明資料





次



I 県の現状

- 1 指標に見る福島県のいま
- 2 福島県の現状
- 3 福島県総合計画

II 財政状況

- 4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置
- 5 当初予算額の推移
- 6 令和6年度一般会計当初予算の概要（歳入）
- 7 令和6年度一般会計当初予算の概要（歳出）
- 8 特別な財政措置
- 9 普通会計決算の状況（歳入）
- 10 普通会計決算の状況（歳出）
- 11 公営企業会計決算の状況
- 12 基金の状況

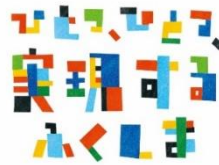
- 13 債務保証・損失補償の状況
- 14 各種財政指標（実質公債費比率）
- 15 各種財政指標（将来負担比率）
- 16 各種財政指標（財政力指数）
- 17 令和4年度一般会計等バランスシート
- 18 令和4年度一般会計等行政コスト計算書

III 行財政改革、財政運営上の課題と今後の取組

- 19 行財政改革に向けた取組
- 20 財政運営上の課題と今後の取組

IV 県債の発行状況

- 21 県債残高の推移
- 22 県債元利償還見込み
- 23 福島県市場公募地方債の発行について



1 指標に見る福島県のいま

1 総人口:176万人6,912人

◎前年比
-1.3%

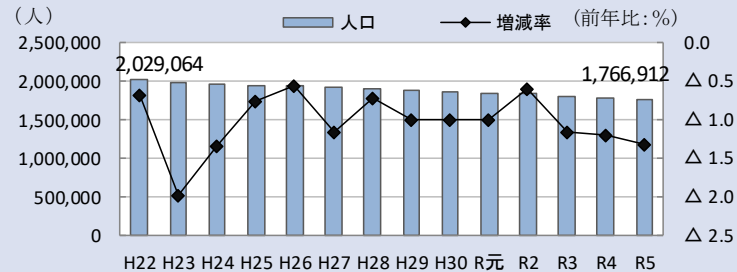


◎震災前比
R5=87.1
(H22=100.0)



- 令和5年10月1日時点の推計人口は1,766,912人となった。
- 平成22年（震災前）と令和5年を比較すると12.9%（262,152人）の減少となっている。

基準:各年10月1日現在
出典:H22,27,R2年=総務省「国勢調査結果」、その他の年=県統計課「福島県の推計人口」



2 県内総生産(名目):7兆8,447億円

◎経済成長率
(前年度比)
+0.6%

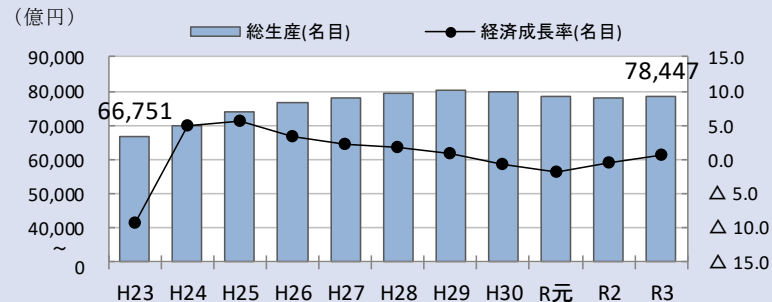


◎震災前比
R3=106.6
(H22=100.0)



- 令和3年度の県内総生産（名目）は、4年ぶりに前年度の水準を上回り、震災前の平成22年度を上回る水準で推移している。
- 建設業が減少した一方、新型コロナウイルス感染症からの経済活動の回復が進み、製造業が増加となった。

基準:年度
出典:県統計課「福島県県民経済計算」



3 一人当たり県民所得:2,921千円

◎前年度比
+3.5%

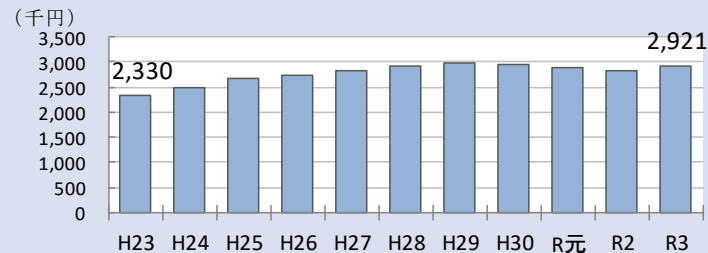


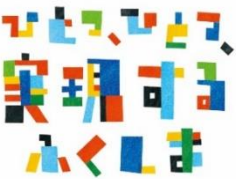
◎震災前比
R3=116.9
(H22=100.0)



- 令和3年度の一人当たり県民所得は292万1千円となり、4年ぶりに前年度の水準を上回った。
- 平成24年度以降、震災前である平成22年度の245万円を10年連続で上回って推移している。

基準:年度
出典:県統計課「福島県県民経済計算」



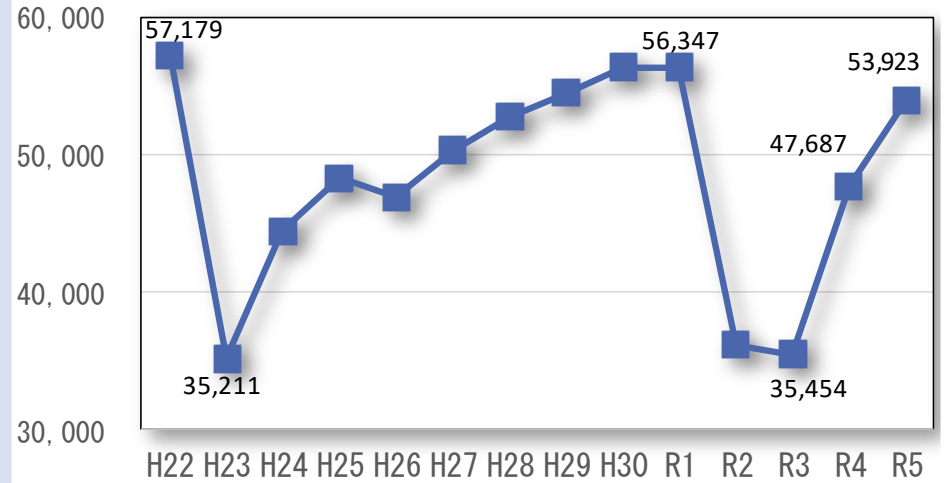


2 福島県の現状

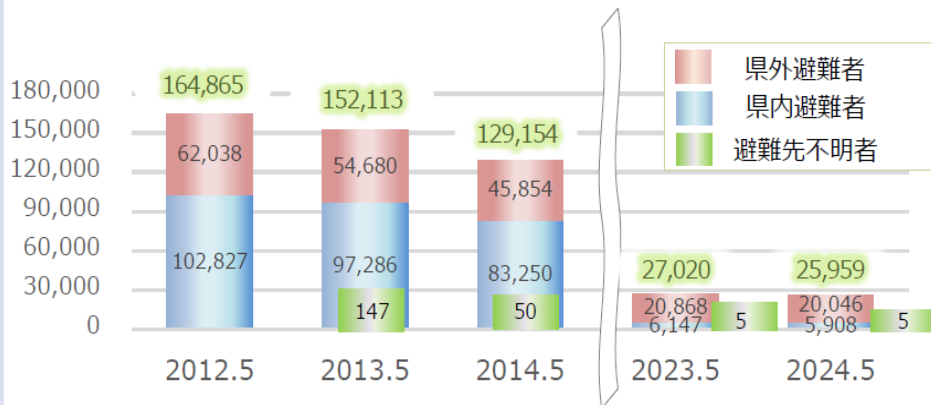
避難指示区域



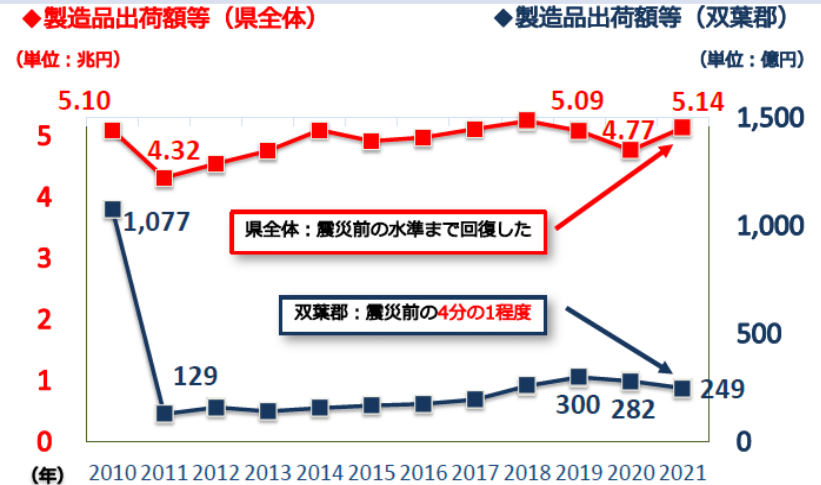
観光客入込数の推移



避難者数の推移

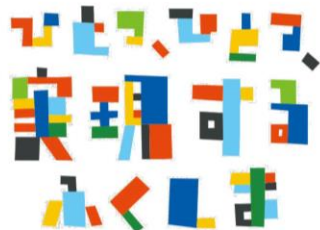


製造品出荷額等の推移





3 福島県総合計画



●県のスローガン

ひとつ、ひとつ、
実現する ふくしま

P D C A マネジメントサイクルの確実な実行や、根拠に基づく政策立案 (E B P M) の考え方を重視した事業の企画立案など課題を一つ一つ解決し将来の姿を目指す

●大事にしたい視点≡行動規範



<ふくしまの現在地>

- ▶ 復興・再生は着実に進展
- ▶ 一方、避難地域の再生や風評・風化など課題は山積
- ▶ また、人口減少も大きな課題となっている
- ▶ 加えて、自然災害、新型コロナウイルス感染症などの幾重もの困難に見舞われている

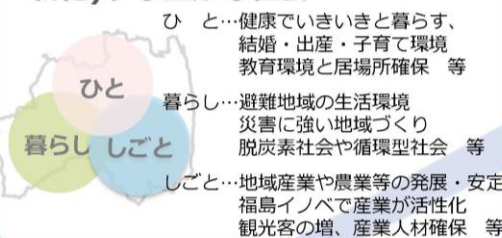
県民の皆さんの意見 (30年先の将来を見据え)

- ▶ 総合計画審議会からの意見
- ▶ 市町村からの意見
- ▶ 対話型ワークショップの意見
- ▶ 地域懇談会の意見
- ▶ 県民世論調査・アンケート

2030 (令和12) 年度

<将来の姿>

「ひと」「暮らし」「しごと」
が調和しながらシンカ(深化、進化、
新化)する豊かな社会



総合計画を着実に実行
→SDGsの推進にも貢献

30年先の
将来の姿

●基本目標

やさしさ、すこやかさ、おいしさ
あふれるふくしまを
共に創り、つなぐ

●県づくりの理念 (将来の姿の実現に向かう根本的な考え方)

- 多様性に寛容で差別のない共に助け合う地域社会(県)づくり…やさしさ
- 変化や危機にしなやかで強靱な地域社会(県)づくり…すこやかさ
- 魅力を見いだし育み伸ばす地域社会(県)づくり…おいしさ



複雑な課題を抱える福島県がどのような姿を目指すのか、福島に心を寄せる人々との連携・協力を深めながら、普遍的な課題に照らして県づくりの方向性を示すため、SDGsの17の目標ごとの視点で描く

ふくしまSDGs推進プラットフォーム

- 多様な主体と力を合わせて県づくりを推進するための活動の場として、「ふくしまSDGs推進プラットフォーム」を設置しました。
- 2022年6月13日には、キックオフイベントで、福島県独自の18番目の目標である「複合災害から福島を復興させよう」を発表しました。
- 2023年1月26日より、プラットフォームのポータルサイトを開設しました



プラットフォームポータルサイト



福島県総合計画





4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置

◆ 平成23年3月11日の地震発生以降、避難者支援や被災施設等の災害復旧のほか、原子力災害に伴う放射性物質の除染対策や県民健康調査に関する費用など復興等に向け直面する課題に対応

○平成22年度 <5号補正予算～6号補正予算>
総額 171億円
(うち震災・原子力災害対応分 237億円)

○平成30年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算>
総額 1兆3,412億円
(うち復興・創生分 5,058億円)

○平成23年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>
総額 2兆3,715億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆4,619億円)

○令和元年度 <当初予算、1号補正予算～10号補正予算>
総額 1兆5,137億円
(うち復興・創生分 5,210億円)

○平成24年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>
総額 1兆8,068億円
(うち震災・原子力災害対応分 9,328億円)

○令和2年度 <当初予算、1号補正予算～13号補正予算>
総額 1兆5,152億円
(うち復興・創生分 3,943億円)

○平成25年度 <当初予算、1号補正予算～8号補正予算>
総額 1兆7,737億円
(うち震災・原子力災害対応分 9,927億円)

○令和3年度 <当初予算、1号補正予算～19号補正予算>
総額 1兆3,952億円
(うち復興・創生分 2,174億円)

○平成26年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算>
総額 1兆9,903億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆1,350億円)

○令和4年度 <当初予算、1号補正予算～10号補正予算>
総額 1兆3,252億円
(うち復興・創生分 2,057億円)

○平成27年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算>
総額 2兆506億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆1,656億円)

○令和5年度 <当初予算、1号補正予算～8号補正予算>
総額 1兆2,831億円
(うち復興・創生分 2,200億円)

○平成28年度 <当初予算、1号補正予算～5号補正予算>
総額 2兆836億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆2,316億円)

○令和6年度 <当初予算、1号補正予算～4号補正予算>
総額 1兆2,422億円
(うち復興・創生分 2,401億円)

○平成29年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算>
総額 1兆5,472億円
(うち復興・創生分 6,948億円)

予算総額：23兆2,564億円
【うち復興・創生分：9兆9,424億円】
(総額に占める割合：43%)

これまでの主な復興・創生事業(予算額累計)

除染対策(除去土壌搬出)
支援 1兆5,954億円

公共事業(復興公営住宅整備
除く) 1兆6,985億円

復興公営住宅整備
1,826億円

災害救助法による救助
3,660億円

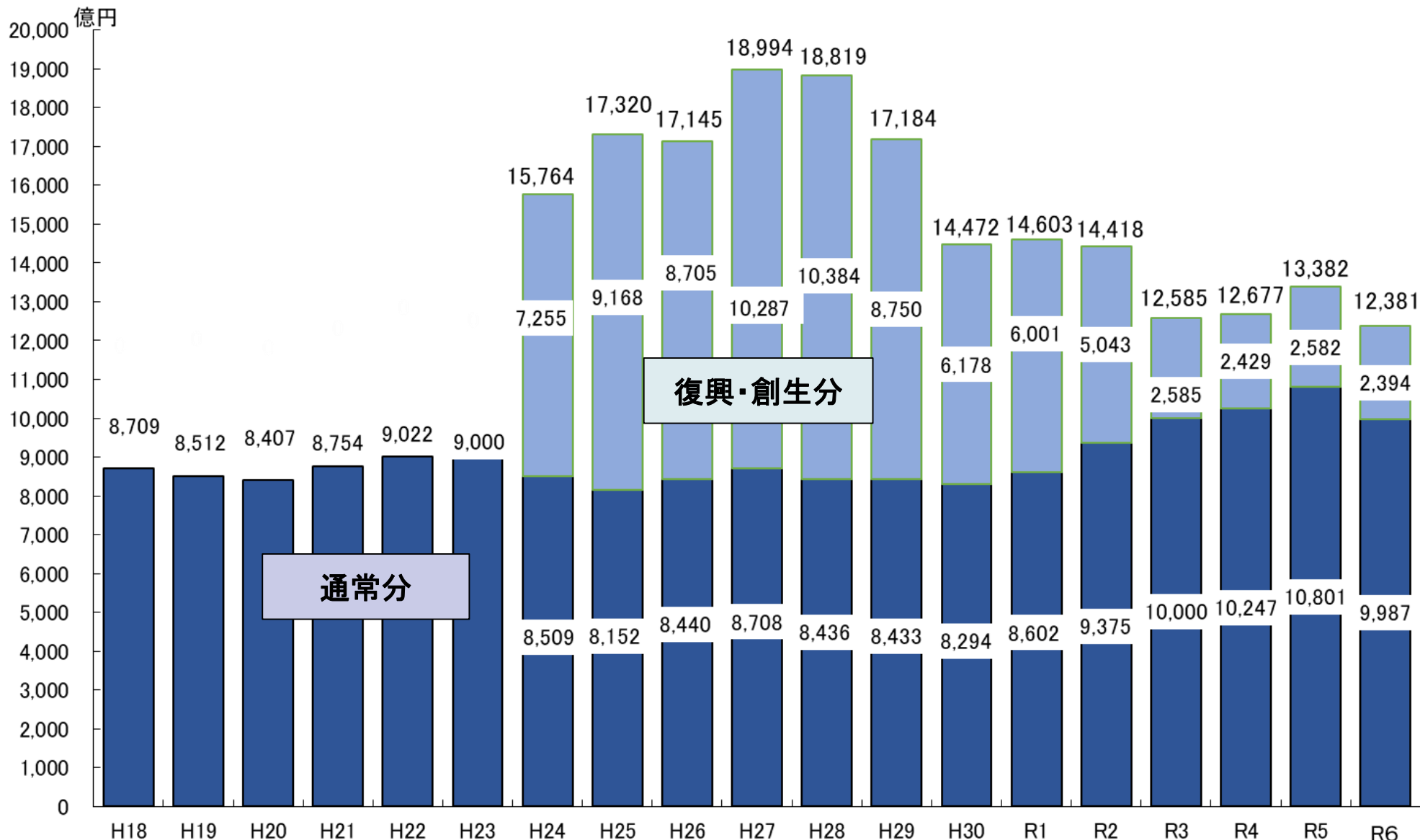
産業復興企業立地補助
2,118億円

中小企業等グループ補助
1,577億円

復興関連基金への積立
3兆1,366億円

その他(県民健康調査、各種拠点
整備等) 2兆5,937億円

5 当初予算額の推移



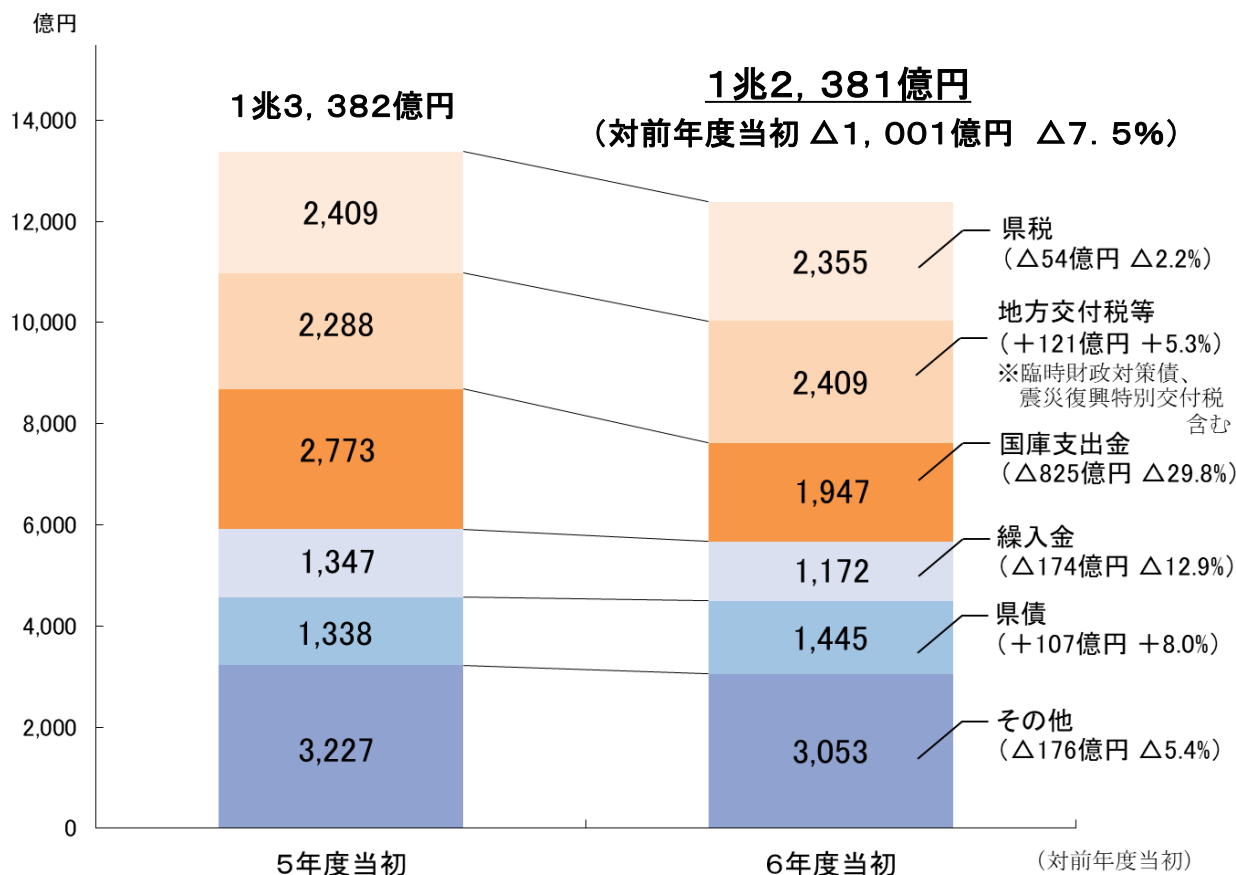
※億円未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。



6 令和6年度一般会計当初予算の概要(歳入)

◆ 原油価格・物価高騰に適切に対応しながら、複合災害からの復興や、人口減少の克服に向けた福島ならではの地方創生を更に加速させ、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革を推進するなど、総合計画を着実に前進させるための予算として編成。

歳入



県税

- 県税収入については、県内景気は着実に持ち直しているため、法人事業税や地方消費税の増が見込まれるものの、個人県民税における定額減税の影響による減などから、前年度より減少する見込み。

地方交付税等

- 実質的な地方交付税は増額。(普交+臨財債+特交 +20億円)
- 震災復興特別交付税は通常分とは別枠で確保。(+101億円)

国庫支出金

- 新型コロナウイルスの5類への移行等により減額となる見込み。

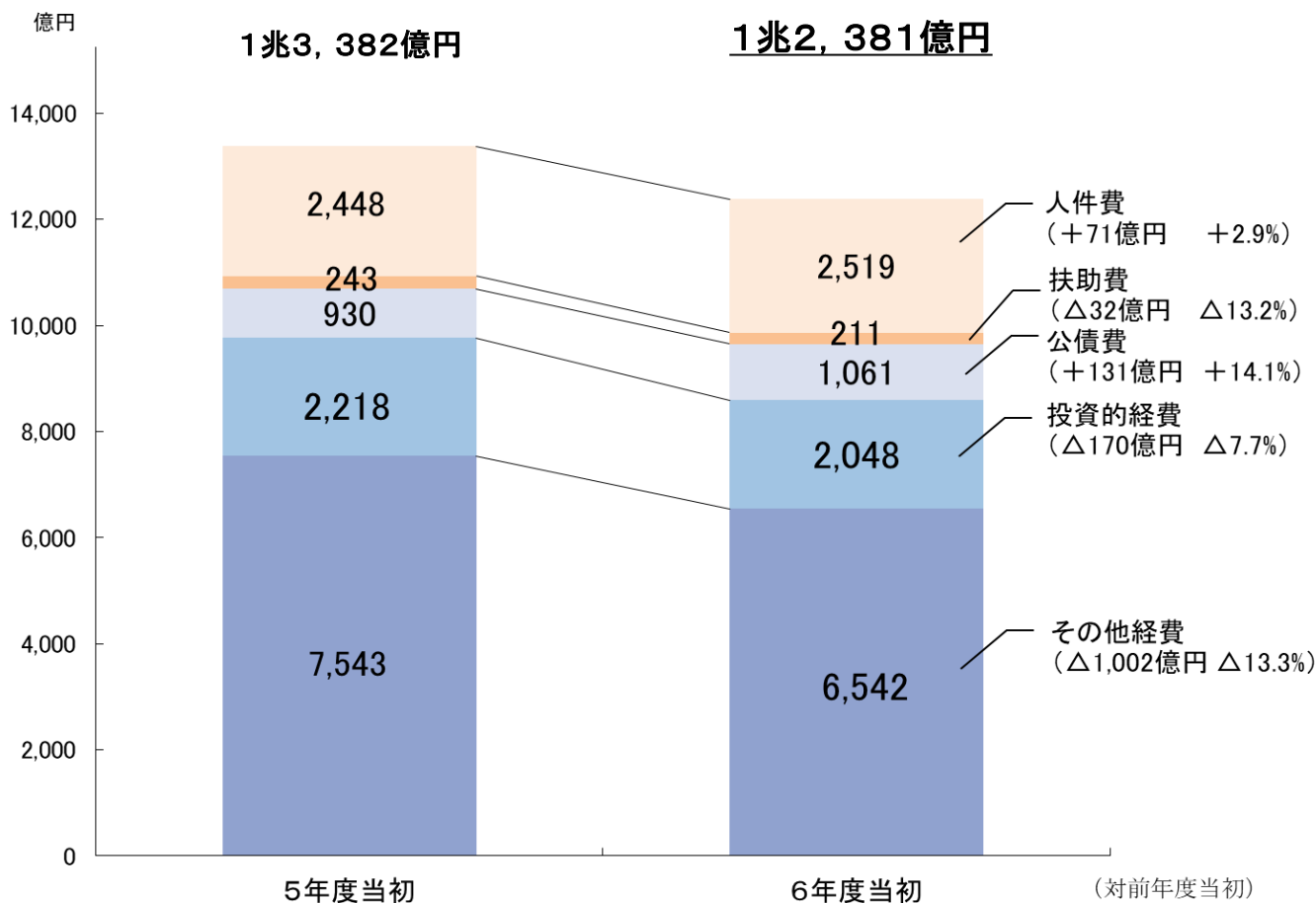
繰入金

- 長期避難者生活拠点形成基金繰入金の減等により減額。



7 令和6年度一般会計当初予算の概要(歳出)

歳出



義務的経費

- 人件費 職員の定年引上げによる退職手当の増など
- 扶助費 新型コロナウイルス対応や災害救助費（福島県沖地震分等）の減など

投資的経費

- 公共事業 復興分や自然災害からの復旧などの進捗による事業費の減など
- その他 ふくしま産業復興企業立地支援事業による減など

その他経費

- 補助費等 新型コロナウイルスの5類への移行や除染関連事業費の減など
- その他 新型コロナウイルスの5類への移行による減など

7-1 8つの重点プロジェクト

「復興・再生」の加速

「地方創生」の推進

避難地域等復興加速化



【バックご飯工場の整備を支援】

主な取組（令和6年度）

- ・事業再開や営農再開への支援
- ・双葉地域における中核的病院整備の推進
- ・福島国際研究教育機構を核とした広域連携の推進や研究者などの生活環境の充実 等

輝く人づくり



【ふくしまを創る若者のプラットフォーム事業】

主な取組（令和6年度）

- ・健民アプリを活用したウォーキングの促進
- ・将来の妊娠・出産や体の変化に備えた健康管理支援
- ・保育施設の「遊び」環境の改善
- ・対話型AIの活用による児童生徒の英語力向上
- ・若者の定着に向けた看護の魅力発信 等

人・きずなづくり



【大学と連携した情報発信】

主な取組（令和6年度）

- ・産学官連携による海外留学への支援
- ・県自らが企画・運営する広報媒体「オウンドメディア」の構築
- ・避難地域への移住の促進 等

豊かなまちづくり



【県内を運行するローカル鉄道】

主な取組（令和6年度）

- ・ローカル鉄道の利活用促進や乗合バスの運行支援
- ・温室効果ガス削減を通じて資金を循環させる「J-クレジット」の創出
- ・デジタル変革の推進 等

安全・安心な暮らし



【ふくしまふくしみらいキャンパス】

主な取組（令和6年度）

- ・今後の感染症危機に備えた医療提供体制の構築
- ・被災者の実情に応じた迅速な生活再建支援体制の整備
- ・防災アプリの活用促進
- ・自主防災組織への防災士の参画 等

しごとづくり



【小中学生向け工場見学】

主な取組（令和6年度）

- ・介護現場の生産性向上に向けた支援窓口の開設
- ・児童生徒への県内企業の魅力発信や、大学生と県内企業とのマッチング等による人材確保
- ・デジタル化に取り組む商店街への支援
- ・GPS位置情報の精度向上によるスマート農業推進 等

産業推進・なりわい再生



【ホープツーリズム参加者によるグループワーク】

主な取組（令和6年度）

- ・ロボット産業や航空宇宙産業などの福島イノベーション・コースト構想の重点分野の推進
- ・酒米の開発や製造技術の見える化や消費拡大
- ・水産業の復興加速化支援
- ・「福島牛」のブランド力強化 等

魅力発信・交流促進



【Uターンに向けた機会の提供】

主な取組（令和6年度）

- ・首都圏在住の本県出身の若者とのつながり創出によるUターンの機運醸成
- ・海外における県産品のトッププロモーション
- ・風評払拭・風化対策に向けた国内外に対する戦略的な情報発信 等



8 特別な財政措置

- ◆ 原子力災害等復興基金を始め、復興に係る基金造成のための財源を措置
- ◆ 従来の国費負担の拡充とともに、事業実施状況に合わせて地方負担分を震災復興特別交付税で措置（平成23年度から）
- ◆ 震災復興特別交付税は通常の地方交付税総額とは別枠で確保（令和6年度も引き続き措置）

(1) 基金造成の財源措置

- ◆ 復興に係る主な基金の総積立額 3兆1,366億円（令和6年度末残高見込み 2,593億円）

(2) 震災復興特別交付税の措置

◆ 対象経費

- ① 直轄・補助事業の地方負担分
- ② 補助対象とならない地方単独事業の負担分（単独災害復旧事業、自治法派遣職員経費、警察官増員経費、風評被害対策経費等）
- ③ 地方税等の減収分（地方税法特例措置及び条例減免による減収額）

◆ 本県措置状況

（単位：億円）

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
①直轄・補助事業の地方負担分	680	587	490	541	639	746	768	791	951	860	106	243	161	237
②地方単独事業の負担分	145	297	93	138	143	103	80	75	70	63	55	51	48	48
③地方税等の減収分	39	30	75	70	71	54	47	40	41	43	34	34	32	26
計	864	914	658	749	853	903	895	906	1,062	966	195	329	241	311

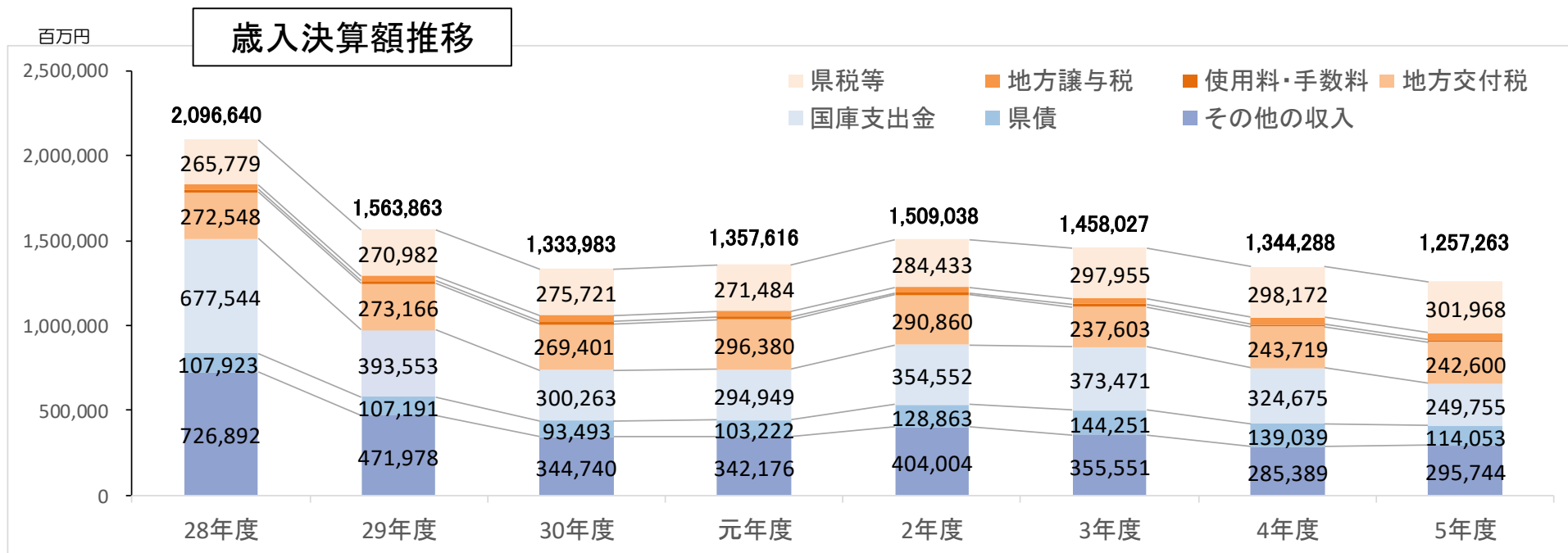
※1）H23年度からR5年度までは交付決定額、R6年度は当初予算額

※2）国の措置状況：23年度1.6兆円、24～25年度0.7兆円、26～27年度0.6兆円、28～29年度0.5兆円、30～R2年度0.4兆円、3～6年度0.1兆円



9 普通会計決算の状況(歳入)

◆令和5年度の歳入決算額は1兆2,573億円となり、対前年度870億円(6.5%)の減。



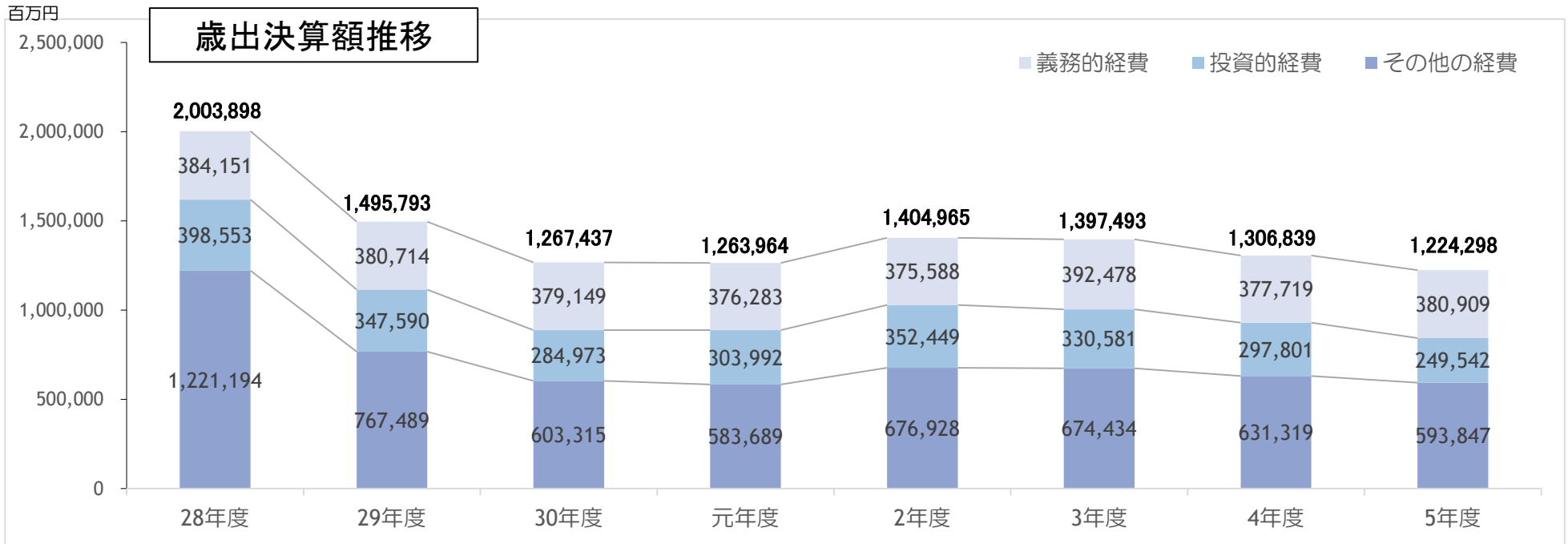
(単位 百万円)

	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計	財源	
									自主財源	依存財源
28年度	265,779	30,717	272,548	15,237	677,544	107,923	726,892	2,096,640	1,006,694	1,089,946
29年度	270,982	31,496	273,166	15,497	393,553	107,191	471,978	1,563,863	757,221	806,642
30年度	275,721	35,031	269,401	15,334	300,263	93,493	344,740	1,333,983	634,481	699,502
元年度	271,484	34,171	296,380	15,234	294,949	103,222	342,176	1,357,616	626,298	731,318
2年度	284,433	31,514	290,860	14,812	354,552	128,863	404,004	1,509,038	701,407	807,631
3年度	297,955	34,457	237,603	14,739	373,471	144,251	355,551	1,458,027	666,504	791,523
4年度	298,172	38,754	243,719	14,540	324,675	139,039	285,389	1,344,288	596,411	747,877
5年度	301,968	38,918	242,600	14,225	249,755	114,053	295,744	1,257,263	610,334	646,929



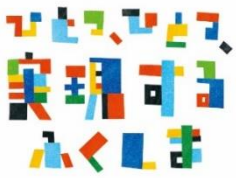
10 普通会計決算の状況(歳出)

◆令和5年度の歳出決算額は1兆2,243億円となり、対前年度825億円(6.3%)の減。



(単位 百万円)

	義務的経費			投資的経費		その他の経費			合計
	人件費	公債費		建設事業		補助費	投資等		
28年度	384,151	256,335	112,005	398,553	316,200	1,221,194	536,229	91,998	2,003,898
29年度	380,714	254,608	110,168	347,590	294,536	767,489	385,733	86,572	1,495,793
30年度	379,149	253,988	109,110	284,973	250,505	603,315	311,848	82,693	1,267,437
元年度	376,283	247,967	108,204	303,992	267,975	583,689	300,298	86,719	1,263,964
2年度	375,588	246,971	108,982	352,449	295,259	676,928	394,003	137,646	1,404,965
3年度	392,478	248,224	124,616	330,581	286,899	674,434	390,087	112,918	1,397,493
4年度	377,719	243,602	109,375	297,801	279,454	631,319	316,769	115,447	1,306,839
5年度	380,909	230,379	129,468	249,542	234,597	593,847	297,363	120,637	1,224,298



11 公営企業会計決算の状況

◆ 県立病院事業など4事業を実施。

(単位 百万円)

		県立病院事業			工業用水道事業			地域開発事業			流域下水道事業		
		5年度	4年度	(5-4)	5年度	4年度	(5-4)	5年度	4年度	(5-4)	5年度	4年度	(5-4)
収益的収支	収入	8,292	7,839	453	2,886	3,512	△ 626	1,330	1,330	0	11,687	9,583	2,104
	支出	8,306	7,713	593	2,664	5,080	△ 2,416	10	21	△ 11	12,101	9,674	2,427
	収支差引	△ 14	126	△ 140	222	△ 1,568	1,790	1,320	1,309	11	△ 414	△ 91	△ 323
資本的収支	収入	3,158	4,558	△ 1,400	1,164	1,918	△ 754	0	0	0	2,526	2,765	△ 239
	うち企業債	2,015	2,280	△ 265	1,050	1,892	△ 842	0	0	0	320	337	△ 17
	支出	3,275	4,552	△ 1,277	2,113	2,976	△ 863	1,314	1,432	△ 118	2,274	2,802	△ 528
	うち企業債等償還金	1,130	1,147	△ 17	675	540	135	1,314	1,432	△ 118	1,100	1,095	5
	収支差引	△ 117	6	△ 123	△ 949	△ 1,058	109	△ 1,314	△ 1,432	118	252	△ 37	289

県立病院事業

◆ 県立5病院1診療所(ふくしま医療センターこころの杜、宮下病院、南会津病院、大野病院、ふたば医療センター附属病院、ふたば医療センター附属ふたば復興診療所)の運営事業

企業局事業

工業用水道事業

◆ 4工業用水(磐城、勿来、小名浜、相馬)の供給事業

地域開発事業

◆ 企業債償還業務

流域下水道事業

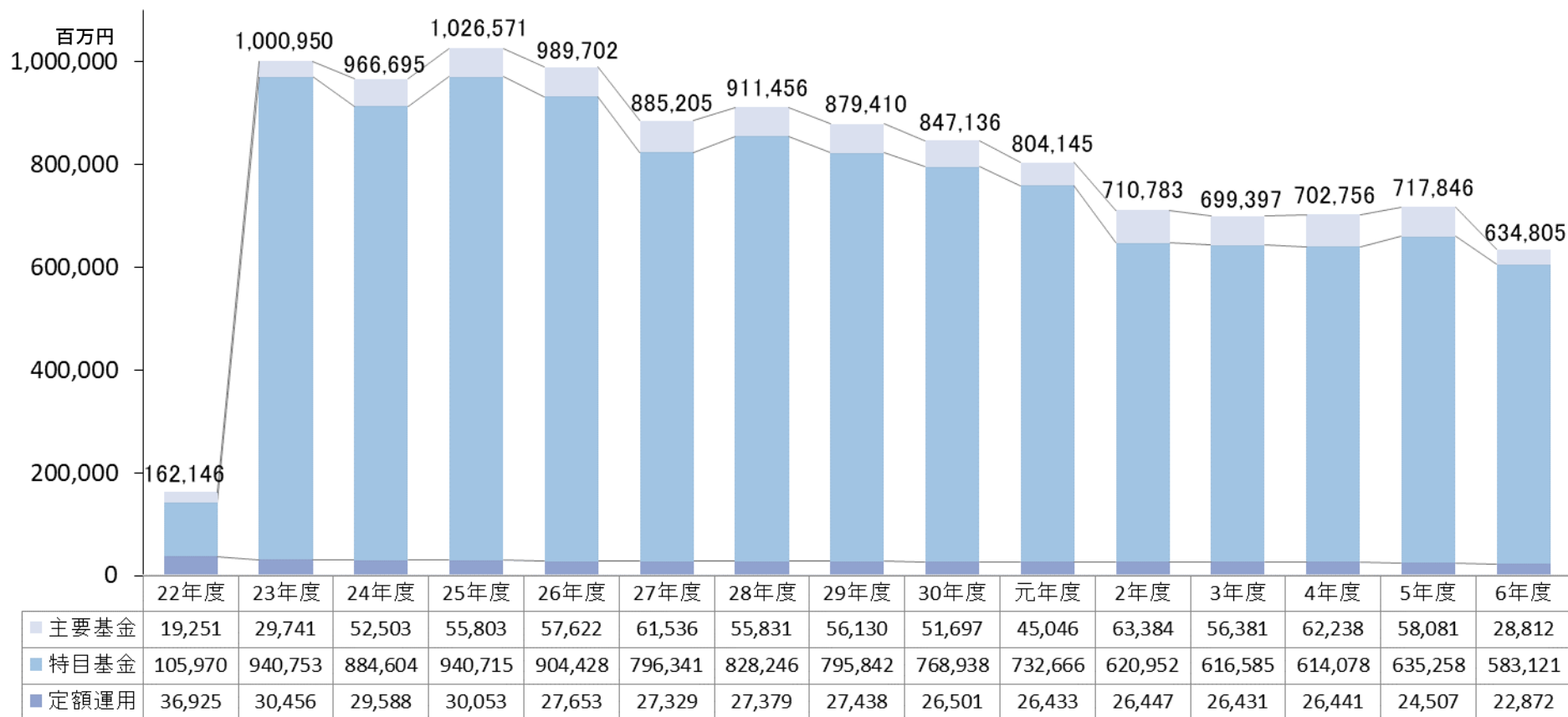
◆ 4処理区(県北、県中、二本松、田村)



12 基金の状況

◆ 東日本大震災後は、復興基金を始めとする復興関連基金の創設に伴い、基金全体の残高は大幅に増加したが、復興事業の進捗に伴い年々減少傾向にある。

基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)



※減債基金については主要基金のほか、満期一括償還方式県債の償還に備え、公債特別管理会計から積立て、特定目的基金として管理している1,577億円(6年度末残高見込み)がある。

※百万円未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。

※5年度までは決算ベース、6年度は9月補正後の額を記載。



13 債務保証・損失補償の状況

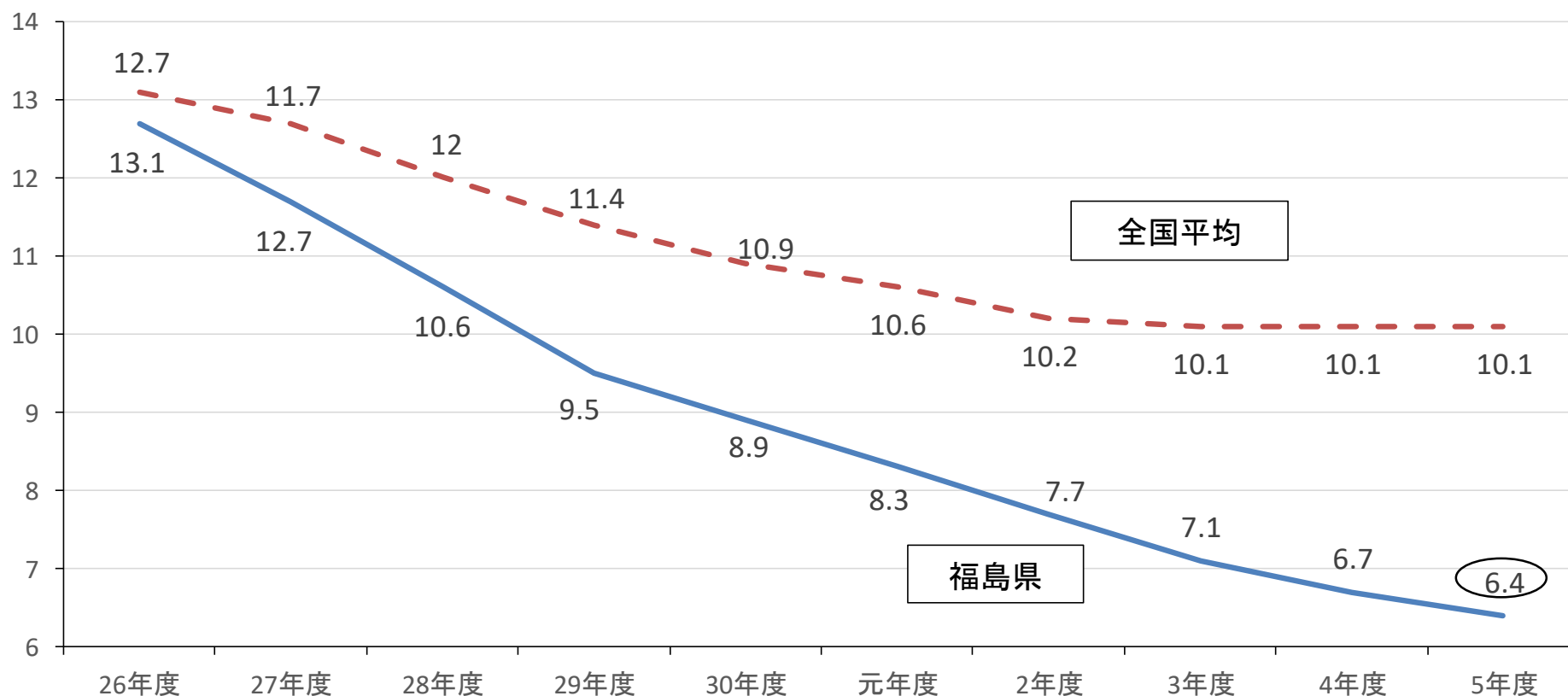
(単位 千円)

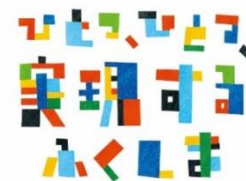
債務保証・損失補償先	5年度末限度額	内 容
地方三公社	0	
福島県土地開発公社	0	・事業資金融資債務保証
福島県道路公社	0	・事業資金融資債務保証
(福島県住宅供給公社)	—	(平成20年度末解散)
地方三公社以外の法人に係るもの	26,642,147	
福島県農業振興公社	364,000	・事業資金融資損失補償
福島県林業公社 ※平成26年度より「ふくしま緑の森づくり公社」に名称変更	25,297,647	・事業資金融資損失補償
その他	980,500	・東日本大震災農業経営対策特別資金損失補償 ・土地改良区財政基盤強化支援事業損失補償 など
共同発行債に係るもの	12,428,000,000	・共同発行債連帯債務
その他	27,364,615	・緊急経済対策資金(新型コロナウイルス対策特別資金)損失補償 など
計	12,482,006,762	



14 各種財政指標(実質公債費比率)

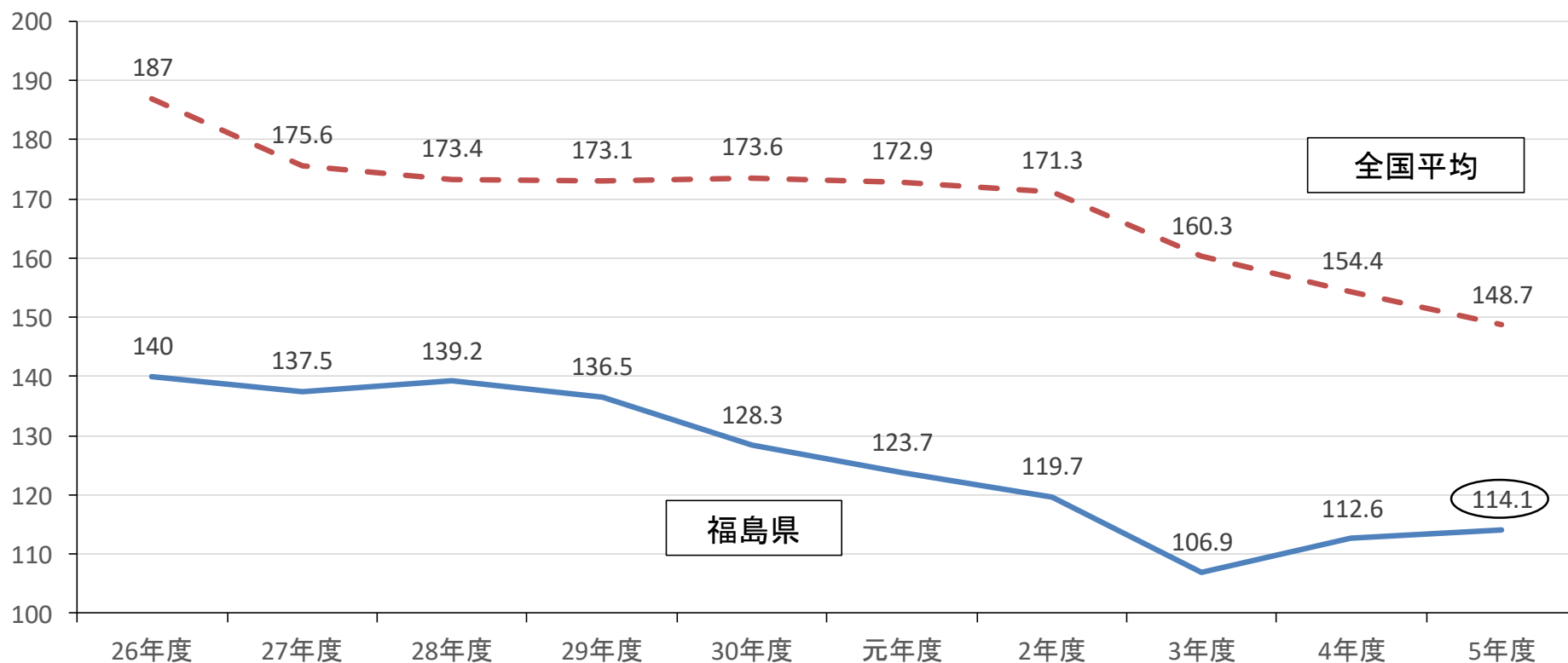
- ◆ 令和5年度は、元利償還金の減少等により、令和4年度より0.3ポイント改善。(低い方から全国第2位)
- ◆ 償還年限の多様化などにより公債費の圧縮と平準化に努めており、比率は減少傾向にある。

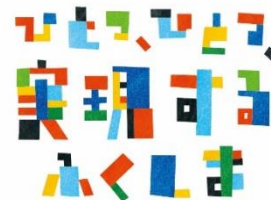




15 各種財政指標(将来負担比率)

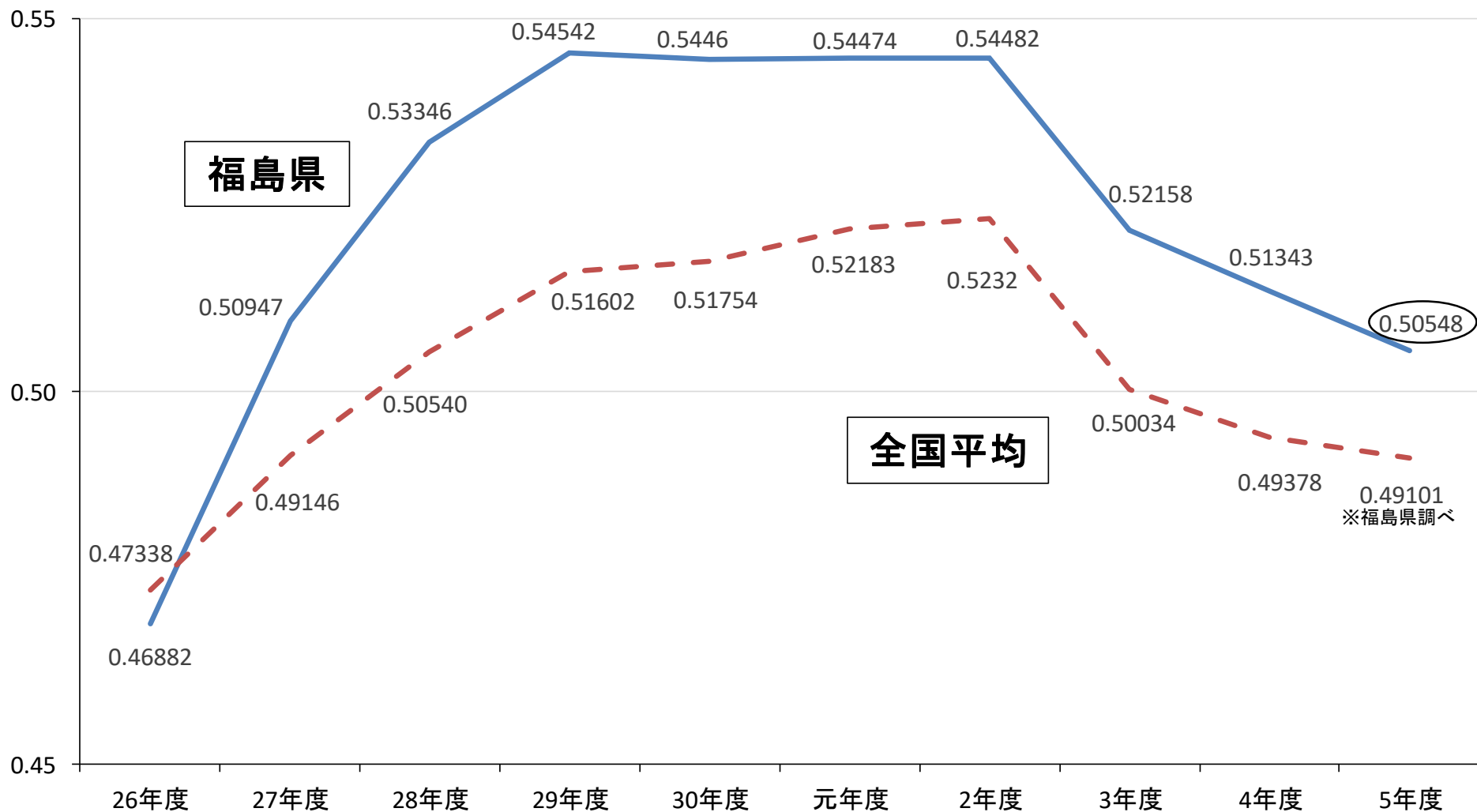
◆ 令和5年度は、防災・減災に係る事業など、緊急に取り組むべき事業に県債を活用したことによる地方債残高の増加などにより、令和4年度より1.5ポイント上昇するも、全国平均より34.6ポイント低い値となっている。(低い方から全国第9位)





16 各種財政指標(財政力指数)

◆ 令和5年度は、令和4年度より0.00795ポイント低下。(高い方から全国第19位)



※福島県調べ



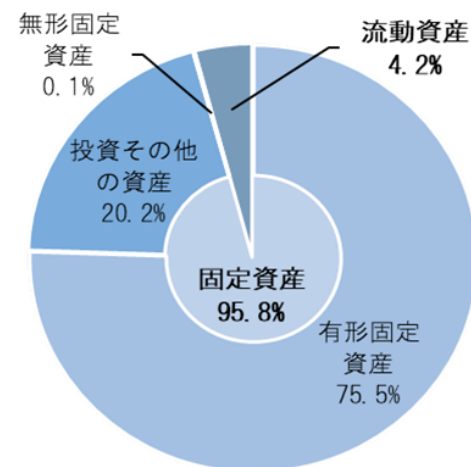
17 令和4年度一般会計等バランスシート

令和5年3月31日現在

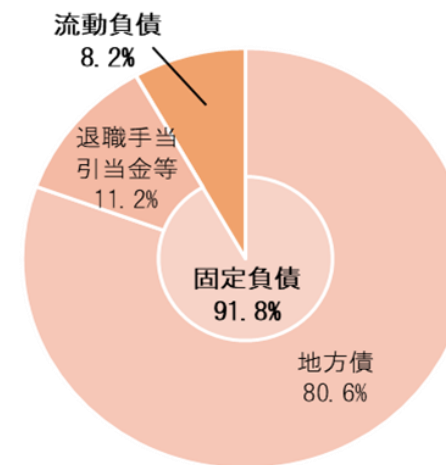
(単位：億円)

勘定科目	R4年度	R3年度	増減
資産の部			
1 固定資産	42,540	43,266	△ 726
(1) 有形固定資産	33,516	33,970	△ 455
① 事業用資産	5,877	5,950	△ 73
② インフラ資産	27,487	27,860	△ 374
③ 物品	152	161	△ 9
(2) 無形固定資産	51	50	0
(3) 投資その他の資産	8,973	9,245	△ 272
① 投資及び出資金	1,268	1,263	5
② 長期貸付金等	1,644	1,872	△ 228
③ 投資損失等引当金	△ 56	△ 54	△ 2
④ 基金	6,117	6,164	△ 47
2 流動資産	1,844	2,254	△ 411
(1) 現金預金	404	636	△ 232
(2) 未収金	604	775	△ 172
(3) 短期貸付金等	38	49	△ 11
(4) 基金	797	794	4
資産合計	44,384	45,520	△ 1,137
負債の部			
1 固定負債	17,319	16,752	567
(1) 地方債	15,197	14,562	635
(2) 長期未払金	-	-	-
(3) 退職手当等引当金	2,122	2,189	△ 67
2 流動負債	1,543	1,778	△ 235
(1) 1年内償還予定地方債	1,400	1,570	△ 170
(2) 未払金等	30	31	△ 1
(3) 賞与等引当金	113	177	△ 64
負債合計	18,862	18,530	332
純資産の部			
純資産合計	25,521	26,990	△ 1,469
負債及び純資産合計	44,384	45,520	△ 1,137

「資産の部」構成比 (R4年度)



「負債の部」構成比 (R4年度)



※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※単位未満に数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示しています。



18 令和4年度一般会計等行政コスト計算書

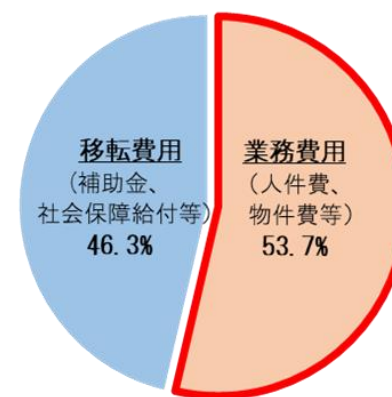
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：億円)

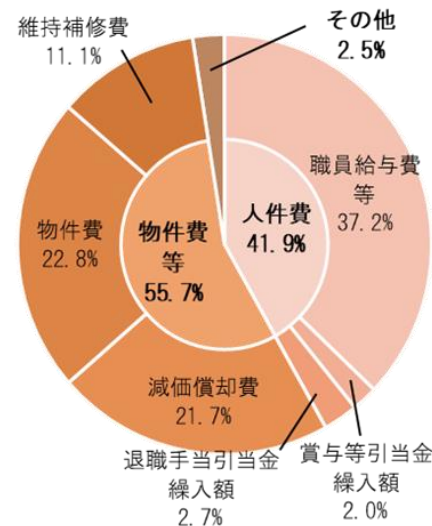
勘定科目	R4年度	R3年度	増減
I 経常費用 (A)	10,493	10,911	△ 419
1 業務費用	5,634	5,661	△ 27
(1) 人件費	2,359	2,433	△ 74
① 職員給与等	2,093	2,099	△ 6
② 賞与等引当金繰入額	113	177	△ 64
③ 退職手当引当金繰入額	153	157	△ 4
(2) 物件費等	3,136	2,951	185
① 物件費	1,284	1,215	69
② 維持補修費	628	514	114
③ 減価償却費	1,223	1,222	1
(3) その他の業務費用	140	278	△ 138
① 支払利息等	132	272	△ 140
② 徴収不能引当金繰入額	8	6	2
2 移転費用	4,858	5,250	△ 392
(1) 補助金等	4,496	4,897	△ 400
(2) 社会保障給付	224	219	6
(3) 他会計への繰出金	138	135	3
II 経常収益 (B)	358	389	△ 32
1 使用料及び手数料	146	147	△ 2
2 その他	212	242	△ 30
純経常行政コスト(C)=(A-B)	10,135	10,522	△ 387
I 臨時損失 (D)	219	501	△ 281
1 災害復旧事業費	202	425	△ 223
2 資産除売却損	13	76	△ 63
3 投資損失等引当金繰入額	3	-	3
4 その他	1	0	1
II 臨時利益 (E)	57	70	△ 13
1 資産売却益	56	2	54
2 その他	1	68	△ 67
純行政コスト(F)=(C+D-E)	10,298	10,953	△ 655

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。
 ※単位未満に数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示しています。

「経常費用」構成比 (R4年度)



「業務費用」構成比 (R4年度)



19 行財政改革に向けた取組



「福島県行財政改革プラン」に基づく令和5年度の取組状況及び令和6年度の取組の方向性【概要】

《柱Ⅰ》東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生			
取組	国からの復興財源確保		復興・再生に向けた市町村への人的支援等
指標	第2期復興・創生期間及び期間後における必要な予算や財源の確実な確保		被災市町村における職員確保の充足率
	基準値 (R3)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
R5取組	96%	96%	100%
R6方向性	被災市町村合同による職員採用説明会をオンラインで開催し、13名の採用につながりました。		
R6方向性	被災市町村の職員確保の状況等を踏まえ、国や全国自治体等と連携を図りながら、職員確保の充足率100%を目指します。		

ii 効果的な情報発信			
取組	復興の状況等の統一性のある情報発信		風評・風化対策の強化に向けた部局連携による情報発信
指標	本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合		福島県に良いイメージを持っている人の割合
	基準値 (R3)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
R5取組	42.2%	50.3%	54.6%
R6方向性	風評・風化対策強化戦略に基づき、各部署が連携しながら事業（118事業）を実施しました。		
R6方向性	復興の現状等を正確かつ迅速に伝えることができるよう、タイムリーな情報発信を行うとともに、広くポータルサイトの周知・広報を行います。		

《柱Ⅲ》効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

i 業務の抜本的な見直し			
取組	行政のデジタル変革 (DX)		
指標	行政手続のオンライン利用率		コピー用紙購入量(本庁(知事部局))
	基準値 (R3)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
R5取組	48.2%	43.1%	80.0%
R6方向性	令和6年度県庁ペーパーレス化アクションプログラムを策定し、県庁内部のデジタル化のより一層の推進と公務効率の向上を図ります。		

ii 職員が能力を発揮できる職場づくり			
取組	働き方改革		多様な人材が活躍できる職場づくり
指標	職員一人当たりの月平均超過勤務時間数		男性職員の育児休業の取得率(知事部局)
	基準値 (R1-R2平均)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
R5取組	17.8時間	16.4時間	100%
R6方向性	令和6年度超過勤務縮減アクションプログラムを策定し、全庁を挙げて時短推進に取り組みます。		

《柱Ⅱ》多様な主体、市町村等との連携・協働

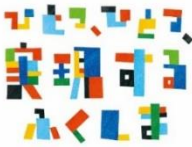
i 多様な主体等との連携・協働			
取組	NPO法人、企業、大学等、多様な主体との協働の推進		
指標	NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数		包括連携協定に基づく連携事業・取組数
	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
R5取組	471件	520件	531件
R6方向性	NPO法人等の運営・組織基盤の強化のため、各種講座を年11回開催するとともに、NPO法人と企業等とのマッチング等の場を設けました。		
R6方向性	協定締結企業等の意向を丁寧確認しながら、持続的な関係づくりに取り組むとともに、新たな企業との協定締結に向けて調整を進めていきます。		

ii 市町村等との連携強化			
取組	県と市町村との連携の推進		市町村の自主的な行政運営への支援
指標	相互人事交流職員及び実務研修生の受入人数		市町村支援メニューの新規件数
	基準値 (R3)	実績値 (R6.4.1)	目標値 (R7)
R5取組	31名	30名	32名
R6方向性	令和6年度の相互人事交流や実務研修生の受入に向けた制度周知及び募集に取り組みました。		
R6方向性	各支援メニューの実施を通じて市町村の地域課題解決に向けた取組を支援するとともに、支援メニューの拡充・更新等を行います。		

《柱Ⅲ》効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

iii 簡素で効率的な組織づくり			
取組	適正な定員管理		アウトソーシングの推進
指標	知事部局の職員数		アウトソーシングの推進に向けた取組により削減される業務時間
	基準値 (R3)	実績値 (R6.4.1)	目標値 (R7)
R5取組	5,533人	5,435人	約2.9万時間
R6方向性	多様な方策による人員の確保や柔軟な職員の再配置等により、必要な人員の確保に努めました。		
R6方向性	引き続き、業務執行体制の効率化等に取り組みながら、新たな行政需要への対応、人口減少や定年引上げ等による影響も踏まえつつ、適正な定員管理に努めていきます。		

iv 財政健全性の確保		v その他	
取組	歳入の確保		地方分権改革の推進
指標	県税徴収率		市町村への移譲権限数
	基準値 (R3)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
R5取組	98.04%	98.1%	1,772件
R6方向性	個人県民税の徴収対策として、5市町村を対象にスキルアップ支援事業を実施したほか、滞納整理に係る研修会を2回開催しました。		
R6方向性	地方税共通納税システムを利用できる税目を拡充することで、納付の利便性向上に取り組みます。		



20 財政運営上の課題と今後の取組

通常事業分

今後の課題

- ◆ 引き続き、県民に身近な行政サービスをきめ細かに提供するためには、健全な財政運営が重要であるとともに、頻発する自然災害からの復旧や原油価格・物価高騰への対応、自然災害に対する防災力の強化など、広範かつ多額な財政需要へ適時適切に対応するため、安定的な財源確保が必要となる。

今後の取組

- ◆ 財政の健全性を確保しながら、各種県債・基金の有効活用に加え、業務執行方法の改善などによる内部管理経費の節減や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底等により歳出の精査に努める。

復興・創生分

今後の課題

- ◆ 復興を着実に推進するため、第2期復興・創生期間(令和3年度～令和7年度)中に必要な財源規模として国が示した「1.6兆円程度」のうち、当県は「1.1兆円程度」とされたことから、国の財源フレームを踏まえ、毎年度、具体的な施策を行うための予算を確実に確保していく必要がある。

今後の取組

- ◆ 復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題等に柔軟に対応するとともに、第2期復興・創生期間後も見据え、国に対し本県の現状を丁寧に説明しながら、着実に復興を進めるための財源確保に努める。

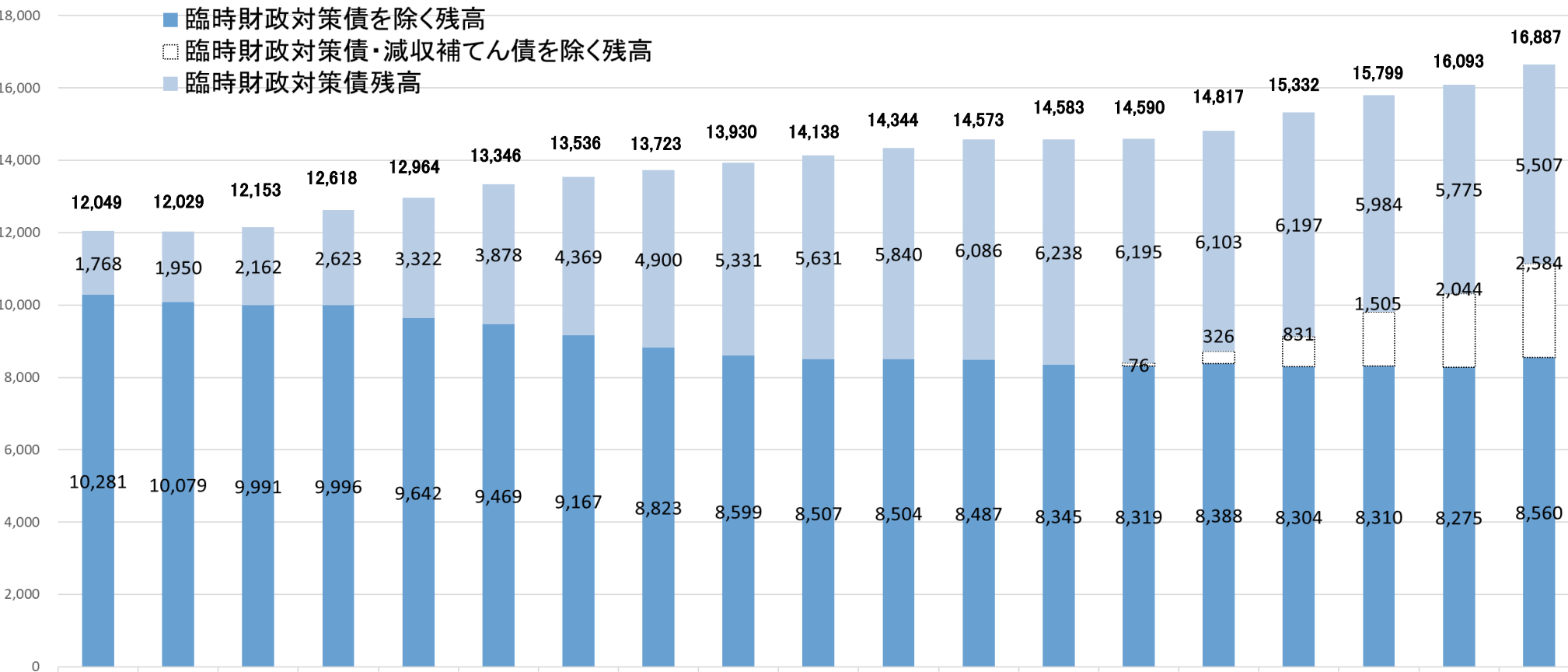


21 県債残高の推移

◆ 令和元年度以降、災害復旧や防災・減災に係る事業など、緊急に取り組むべき事業に県債を活用したことにより、臨時財政対策債を除く県債残高が増加している。このような増加せざるを得ない県債についても、地方交付税措置がある有利な県債を最大限活用し、将来負担の軽減を図っている。

県債残高の推移（一般会計＋公債管理特別会計）

（単位 億円）



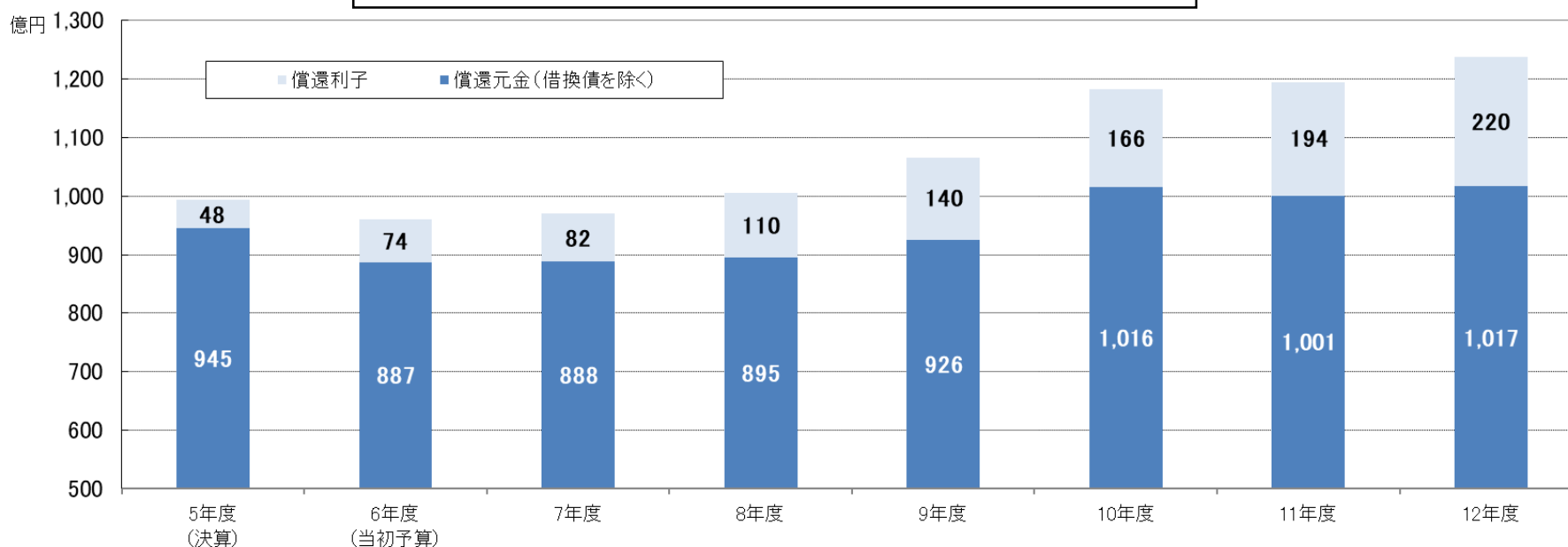
※令和5年度までは決算ベース、令和6年度は当初予算ベース（各年度には前年度からの繰越発行分含む）



22 県債元利償還見込み

- ◆ 災害復旧や防災・減災に係る事業など、緊急に取り組むべき事業の実施により県債残高が増加したことに伴い、元利償還金が増加する見込み。
- ◆ 今後とも、償還年限の多様化などにより公債費の圧縮と平準化を図り、計画的かつ円滑な償還を行う。

県債元利償還金の推移見込み（一般会計＋公債管理特別会計）



	5年度 (決算)	6年度 (当初)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
償還元金(借換債を除く)	945	887	888	895	926	1,016	1,001	1,017
償還利子	48	74	82	110	140	166	194	220
償還金合計(億円)	993	961	970	1,005	1,065	1,182	1,195	1,237

(注) ・ 7年度以降の県債発行額は、6年度当初予算と同額との前提で試算した。
 ・ 今後発行予定の「想定金利」は令和6年度政府予算を参考に、10年債1.9%、5年債1.2%として試算。
 ・ 「償還元金」は、借換債を除くほか、減債基金への元金積立金を含み、減債基金からの元金償還(取崩)を除く実質的な償還額。



23 福島県市場公募地方債の発行について

【令和6年度の発行予定】

- ◆ 発行額：100億円
- ◆ 償還方法：満期一括償還
- ◆ 発行時期：令和6年11月
- ◆ 償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行等(14行)

東邦銀行（代表受託行・幹事）
みずほ銀行（副受託行・幹事）
福島銀行、大東銀行、
三井住友銀行、信金中央金庫、
福島信用金庫、二本松信用金庫、
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、
白河信用金庫、会津信用金庫、
あぶくま信用金庫、ひまわり信用金庫

証券会社(12社)

みずほ証券、大和証券、
S M B C日興証券、野村証券、
三菱UFJモルガン・スタンレー証券、
東海東京証券、岡三証券、しんきん証券、
S B I証券、ゴールドマン・サックス証券、
バークレイズ証券、丸三証券

※今後の資金需要により更なる市場公募地方債の発行も検討しております。（R7年2月、100億円発行予定）

お問い合わせ先



福島県 総務部 財政課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

TEL:024-521-7029 FAX:024-521-7910

福島県 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/>

財政課 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115b/>

◇ 本資料は、福島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、福島県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売出し、または、募集を意図するものではありません。

◇ 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

